

●第13回委員会 会議要点録

平成20年2月14日 18時30分～21時
多摩市役所 特別委員会室

出席者：檜垣正己委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 笹島正一委員 白鳥光洋委員

事務局：市長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

審議

- 政策提言、市民参画白書について

今後の予定

- 第14回 3月4日(金曜) 18時30分～

委員 前回、政策提言をまとめた。決定ということでよろしいか。

委員 異議なし。

委員 本日は、政策提言を受けるため市長が出席している。政策提言等議論の内容についてまた、その以外のことについてでも結構だが、市長に言いたいことがあれば発言して欲しい。

政策提言は第一期の自治推進委員会から検討してきた。テーマはいろいろあった。自治会町内会の活性化、食育、エコマネーシステム、団塊等。委員全員が共通して問題意識を持っていたのが、地域の人材を活用することだったので、これをとりあげた。市民活動情報センターの充実、地域の活性化のために人材を活用したいというのが趣旨だった。

委員 人材育成についてであるが、小学校の相談員の人材が不足しており、後任者が見つからないことから、同じ人が継続して担わざるをえない。一番の理由は報酬が少なすぎるからだと思う。また、ある程度の専門知識もないとできない。市でそういう人材をストックして欲しい。切実な問題と考えている。

委員 拘束時間の問題もあるのでは？

委員 通常3時間程度。午前中いっぱい、午後いっぱいというのが普通。ただし、時間が違っても報酬は同じ。相談員を10年近く前に募集したときは、市役所に何百人と集まったことがあった。応募した書類があれば、今でもその人達にあたれるが、現在の社会状況では個人情報として公開も難しく処分されているのでは？ 校長先生が探しているが、地域の事情に詳しい人でなければ、

適任者を見つけることは難しい。しかし、相談員をやりたいと思っている人は、地域の中にいると思う。

委員 来年度からくらしと文化部が拡大されるので、その部に属する市民活動情報センターは、なんでも相談室のような一緒になんでも引き受けるようにできれば、活性化すると思う。苦情の受け口になっても、次へ軌道修正して行けば良い。活性化が大事。また、政策提言の中に市民活動研究所を挙げた。地方自治を考えるにはもっと大きい学会のような研究検証する場が必要。国会議員と議論することも必要と思う。

別の話になるが、無差別抽出により選ばれた市民討議会は面白いと思った。もっとひろげていくと良い。多摩市らしい、面白いものをこれからつくっていく、いろいろ困難があっても施策していく必要があるのではないかと思う。

委員 市民活動情報センターが桜ヶ丘に出来たのは大きい。他市からも注目されている。あちらこちらで聞かれたり言われたりしが、話を聞いていて市民の使いやすさが大事だと思った。市民活動を活性化していくためには、広く研究したり、議論したり意見交換する仕組みが必要と思う。また、NPO センターができた当初は、NPO の運営の仕方の相談が多くその対応を担っていたが、これからは NPO 等の活動を充実していく方法を模索する段階に入っていると思う。

委員 地域で活動したい人とサービスを受けたい人の需要と供給が合致していないと思う。みんなが市民活動を簡単に知ることができて、気軽に活動できるような機能が必要だ。市にも PR をお願いしたい。

委員 自治推進、住民の働きをみると、まだまだ自治ということに対する住民の理解が不足していると思う。まだまだ住民は行政に対して依存、求める姿勢が強く、自分でやるという意識が足りない。住民の側が自治について考えてもらうためにも、たま広報等でどう周知するかということ、今度の提言の中で考えた。

委員 市民活動情報センター、ボランティアセンター、NPO センターの三つのセンターの機能分担や連携充実をさらに検討する必要があると感じた。NPO センターは公設備・市民設立・市民運営を掲げ、市民自ら取り組みを進めてきており、その良さも今後とも引き継いで欲しい。多摩市には様々な NPO がある中で相互の連携充実も期待される。今回コーディネーターについて提案をしているが、NPO 相互のコーディネートの実現にも期待している。市民討議会は、初めての人が多い中うまく運営されていた。今後も引き続き進めて欲しい。大学の学生も参加しており、準備も大変だったろうが、彼らが成長する部分もあったと思う。大学との連携も継続し発展できると良い。

市長 政策提言をまとめる上で、委員の思いが盛り込まれている。市民活動情報センターの設置運営においては、行政職員を配置した。その基本は、市役所、職員が変わらなければならないと思っている。市民活動に関わることで職員が変わっていくことを目指した。部長級の経営会議においても、市民ニーズにどう市が応えるかが大事との議論をした。静岡の女性センターの人材育成の取り組みが面白い。その卒業生がNPOを作り様々な取り組みをしている。民間経験がまちづくりやまちおこしに即つなげるためには、ある程度の期間と学びが必要である。多摩市においても、夏に実施した市民討議会でのサイレントマジョリティの声を汲み取ることも大事でありその手法は続けていきたい。また、学生に関わることも重要と感じる。職員と地域の信頼関係を築くことは大事であるが難しいこともある。また、ボラセンとコミセンのITによる情報のつながりもあると聞いている。

「新しい公共事業の創造につなげていきたい」と願っており、今回のこの政策提言が非常にタイムリーであり心より感謝申し上げる。

委員 自治推進委員会が提言して、行政が市民活動について何かをやるというのは異論があった。しかし、活動に対して何らかの後押しをすることも自治の推進を助けることにつながると思う。この意味を多くの方々に理解していただきたい。

市長 公共的な要素が強い市民活動については、無償でやってもらうばかりではないと思う。ごみ減量の啓発などの取り組みについてNPOにやってもらっているが、最低限の支払いはしている。この経験をもとにNPOとして次の取り組みをしてもらいたい。平成20年度には市民協働における謝礼について整理したい。

委員 単位時間の単価には市場性がある。状況に応じ弾力的に考えることが必要。

市長 貢献や楽しさ等のインセンティブで働いてもらえることもある。が、それが継続となると変わってくる。学校においても、地域の運営協議会の活動が活発になっており、地域の夏祭りにも先生がお店を出店したりして地域と密に関わっている。

委員 学校運営委員会においても、先生との意見交換がある。

委員 既存の組織と学校がネットワークを組んでイベントをすることがこれまでの流れ。集合住宅が新設され新しい人がどのように地域に入っていくかをつなぐことが、市民活動情報センターの役割となる。

市長 他市の事例では、地区担当制をもって地域のよろず相談をすることをしている。職員を積極的に地域へ出させることをしている。

- 委員 職員OBにやらせてみることは容易である。ベテラン職員であれば色々知っている。
- 委員 縦割りは市民に批判されるが、機能面では良い部分もあり、窓口の一本化を組織的に市民にみせる工夫が重要ではないか。
- 委員 自治会未加入者への市政情報等の対応は？
- 市長 ホームページの活用や公共施設でのPR等を行っているが、新聞未購読者や自治会未加入者の増加などにより、各種情報を届けるための手段がこれまでのように上手くいかなくなっているのは事実。
- 委員 自治会経由での情報は届いていないのも事実。
- 委員 市民から回覧が回ってこないという意見を聞いたことがある。市民活動情報センターや子ども家庭センターを紹介した。とても積極的な人であったので多摩市の力になって欲しいとお願いした。
- 委員 住民登録に来たときに、情報を伝えることが大事。情報センターが市役所にあってもいい。
- 委員 掲示板はなんとかならないか。張る人の問題かもしれないが、逆さに張っている場合もある。見ている人は多いので、イメージとしても大事なもので、ちゃんとすべきである。ポスターの大きさの制限をしてもいいから、ちゃんとするのが大事。
- 市長 本日は色々なアイデアをいただきました。ありがとうございました。(退席)
- 委員 政策提言の次に、これから市民参画白書について検討したい。これについては委員から考え方、提案をもらっている。市民参加の審議会、懇談会はたくさんある。実質的に市民が参加しているのか、参加していても意見が行政にとりあげられているのか、効果的な市民参加をしているのか検証したい。来年1月までの任期を考えると秋までには提案したい。検討にあたっては、他の自治体との比較も必要と思う。どういうやり方、コンセプトがいいか考えなければならない。次回は本格的に議論したい。市役所の各組織にも協力をもらいたい。ここにいる方々にも体験談をしていただくと結構だ。今日は自由に議論していただきたい。
- 委員 行政評価のアンケートは、多摩市役所が無作為で選んだ市民50人に郵送したうちの6件しか帰ってこなかった。これで市民の意見を聞いたことになるのか知りたい。市民の参加意識が低いと見るべきか、やり方がまずかったのか。各課に実態を聞かなければ分からないと思う。
- 委員 市民参画白書は、今の実態を書き物にすれば良いと思う。
- 委員 データで裏打ちして意見を付すれば良いと思う。ところで多摩市は、うまく市

民参加が機能しているという考えか。

事務局 機能しているかどうかの前に、とにかく市民参加は必要だと考えている。市民サービスやまちづくりを進めるうえで、市民ニーズを把握することが重要である。そのため、それを捉えるためには市民の中に入っていく必要がある。家庭ごみの有料化を例にすると、多摩市は市民の意見を取り入れながら地域での市民説明を何度も重ねた。そして、市民が有料化について考えて、その必要性を理解した結果として有料化となった。今後の決定過程において、市民の参加は必要と考える。

委員 市民参画の教科書として白書を考えている。その実態・現状をのせる。

委員 どういうことを知りたいか？ それに合う資料があるかどうか？ あれば利用し、なければ調査する。まずわれわれの案を固める必要がある。資料6の裏づけ、中身が欲しい。公聴会をやったのなら何人きたのか？ パブリックコメントは何件あったのかということを調べる必要がある。

委員 各課の取り組みについてはその課に聞いたほうが良いか。

事務局 ある程度は、公式ホームページに出ているので、事務局でも把握しているが。

委員 計画策定の指標、物差しをきめて経年変化を記録するとよい。市側からデータを提供して欲しい。

事務局 指標的に何名という出し方は出来る。しかし、計画の数や内容によって、市民参加の人数も増減する。市の指標のひとつとしてホームページのアクセス数はとっている。

委員 そういうものを項目だけでもほしい。

委員 どういう項目を知りたいかを整理した上で各課に照会する必要がある。次回に何を調べるか議論したい。市民参加の状況について他市の状況が分かるか？

事務局 日本経済新聞の調査で、多摩市が市民参画度で、日本一になったことがある。次の調査では36位になった。

委員 原因としては、当時、夜間に市議会の開催をやっていないということが一因だったと思う。

事務局 他の自治体では、審議会等の開催時間が平日昼間の場合もあり、また、傍聴もさせていない場合もある。他方で夜間に議会開催を検討している自治体はある。

委員 日本経済新聞の記者に客観的な話を聞くのは面白いだろうと思う。どういう指標を使ったのか。トピックスも持っているかもしれない。

委員　こちらで新聞記者について知りたいこともあるし、こちらの活動も知ってもらいたい。メディアは影響力が大きい。機会があればお願いしたい。多摩市では市民公募の委員会が行政に係わるのは計画段階の時が多いのだろうが、実施の段階での委員会はどのようなのか？

事務局　その中では、けんこう多摩手箱は、計画実施段階への市民参画がある珍しいケース。

委員　唐木田のコミュニティセンターの計画段階から運営にいたるまでを追っていくと面白いと思う。

委員　委員会に市民が沢山入ればよいというものではないと思う。同じ人が色々な委員会に入っている場合が多い。数が指標になるのか？ それは市民参画といえるのか？ 数字を見ていくのは大事。その先に人数の裏側、同じ人が出ていないか、何をもって市民参加とするかが大事なのかなと思う。

委員　数字の裏側の話は大事だと思う。

事務局　多摩市は昨年は無作為に選んだ市民による市民討議会を開いた。38人が参加したが、市民参画の経験がないと回答した人が85パーセントいた。おそらく応募型であれば、経験者の方が多い。

委員　多摩市の審議会は夜間にやっているが、昼のほうがいいという議論はあるのか。

事務局　日中のほうがよい面はあるが、審議会メンバーの都合や夜間や土日での開催となっているので、委員の必要に応じて決めており、夜間の開催は結果としての話。近年は、平日の昼間に行うケースは減っている。

委員　市民参画は、次につながるようにしなければならない。この中のメンバーでも取材しあうと出てくるものがあると思う。

委員　市民を公募して聞き取りを行うことで、市民の声が反映されているか吟味しなければならない。

委員　分析の際にそういう話が出ると面白い。それが好ましいことか悪いことなのか難しい。みんなの自治意識が高いというのは難しい。同じ人が出るというのも問題がある。

委員　自治推進の考え方からすると議会との接触ということが理論としてはある。

委員　議会は究極の公募市民であるから、どこかで交差するところはある。議会の意見を聞いて見たいというものはある。

次回はどういくことを知りたいか。項目をまとめたい。簡単に言えば、あることについてアンケートをとった、そのアンケートで何件帰ってきたか、回答の内容、組織票はあったのか、どういう案件は意見が多くて、それ以外では少なか

ったのか、など。

委員 ワークショップで多摩市の自治は推進しているのかということをやってみたい。生の声を聞いてみるとよい。

委員 数字の外側裏側を見ることが必要になるだろう。
次回は3月4日に開催する。